

1 消防広域化推進計画再策定の背景

近年は災害・事故が多様化・大規模化し、また都市構造の複雑化・住民ニーズの多様化、さらにはテロ災害、武力攻撃災害等の新たな事象への対応など、消防を取り巻く環境は大きく変化している。

また、高齢化、独居化の進展などにより、救急要請が年々増加している。

昨今の厳しい市町村財政の中で、市町村消防がより質の高い住民サービスの提供を行っていくには、広域化によるスケールメリットを生かした消防力の維持・強化が避けて通れない課題である。

広域化を推進するために、国においても平成30年4月に総務省消防庁が「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を一部改正して、その推進期限を平成36年4月1日まで延長した。大阪府としても、この一部改正を受け、平成20年3月に作成した「大阪府消防広域化推進計画」を再策定し、府内市町村の消防の広域化を推進していくこととした。

2 府内の消防の現況と動向

(1) 現在の消防体制 (右図参照)

全27消防本部 (43市町村)

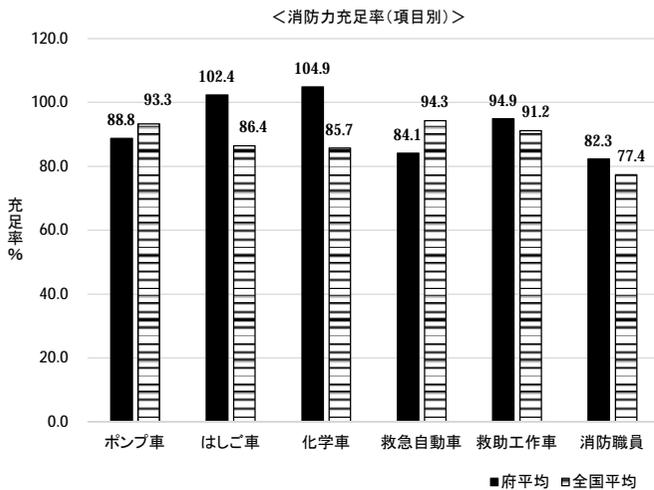
単独消防 22本部 ※22本部のうち4本部において6市町村から

組合消防 5組合 (15市町)

(2) 消防力

府内の消防力を、充足率(※)の面で見ると、出動需要が多いポンプ車・救急自動車が全国平均より低くなっている。

(※) 国が定める「消防力の整備指針」に基づき算定される整備台数を100%として比較する。



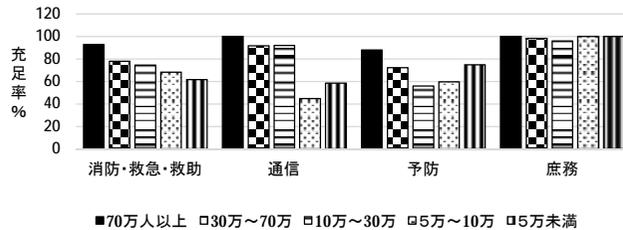
出典:総務省消防庁 H27消防施設整備実態調査結果 (消防団管理分の消防ポンプ自動車を除く)

(3) 消防職員数

府内の消防職員数は東京都に次いで全国2番目に多いが、職種別では、消防・救急・救助隊員数の充足率(※)は管轄人口が少なくなるほど低くなっている。

(※) 「消防力の整備指針」に基づき算定される職員数を100%とする。

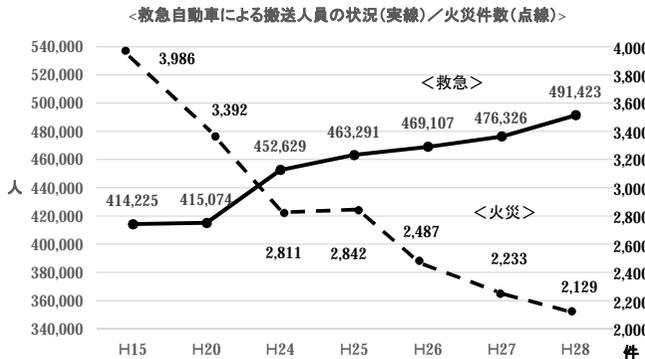
＜消防職員充足率(職種別)＞



出典:総務省消防庁 H30年度消防力カード

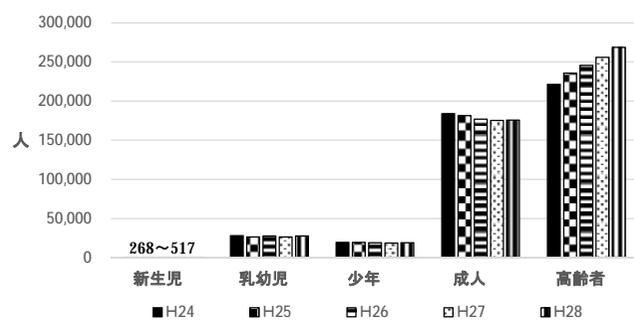
(4) 消防需要の動向

火災件数は年々減少傾向にあるが、救急自動車による搬送人員数は、年々増加傾向にあり、今後、高齢化や独居化の進展に伴うさらなる救急要請の増加が予測される。



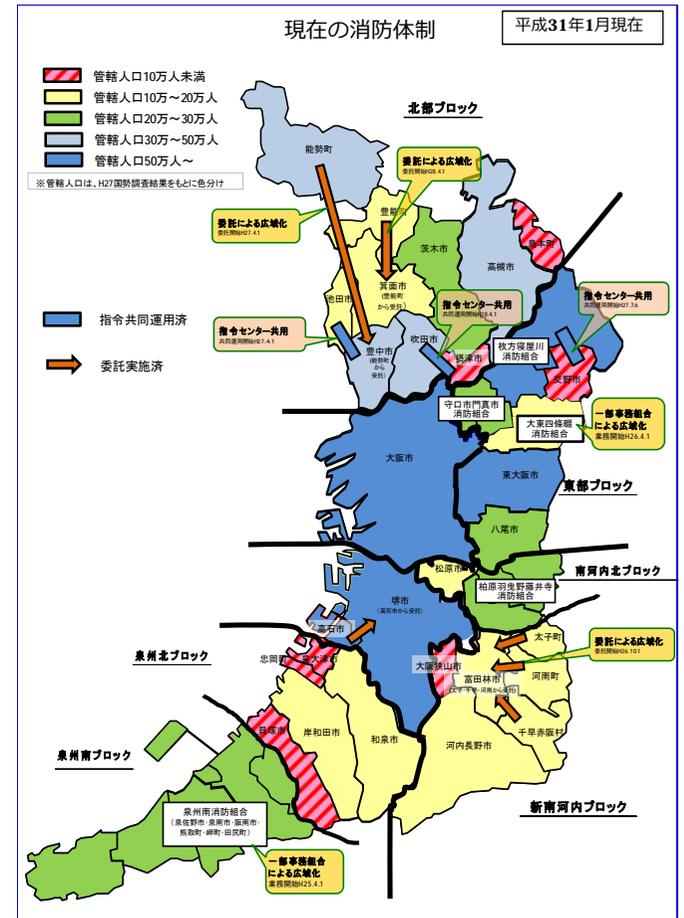
出典:総務省消防庁 H25~H29年版救急・救助の現況

＜救急自動車による年齢区分別搬送人員の状況＞



出典:総務省消防庁 H25~29年版救急・救助の現況

- (1) 新生児 生後28日未満の者 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) 高齢者 満65歳以上の者



消防広域化の進捗状況 (広域化計画策定後)

- ◆一部事務組合による広域化
 - H25. 4.1 泉州南消防組合 (泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)
 - H26. 4.1 大東四條畷消防組合 (大東市、四條畷市)
- ◆委託による広域化
 - H26. 10.1 河南町から富田林市へ
 - H27. 4.1 能勢町から豊中市へ
 - H28. 4.1 豊能町から箕面市へ

※現在の広域化計画8ブロック

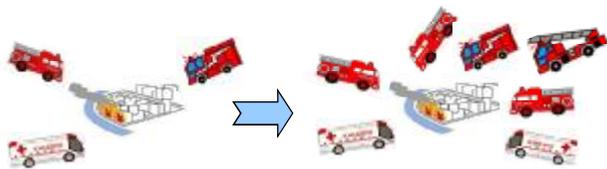
- ①大阪市域(大阪市) ②堺市域(堺市・高石市)
- ③北部ブロック(豊中市・池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・摂津市・島本町・豊能町・能勢町)
- ④東部ブロック(守口市・枚方市・八尾市・寝屋川市・大東市・門真市・四條畷市・交野市・東大阪市)
- ⑤南河内北ブロック(松原市・柏原市・羽曳野市・藤井寺市)
- ⑥新南河内ブロック(大阪狭山市・富田林市・河内長野市・太子町・河南町・千早赤阪村)
- ⑦泉州北ブロック(岸和田市・泉大津市・貝塚市・和泉市・忠岡町)
- ⑧泉州南ブロック(泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町)

3 広域化がもたらす効果

(1) 住民サービスの向上

① 初動の消防力、増援体制の充実

初動出動台数が充実。統一的な指揮のもと、応援体制も強化され、同時火災や中高層建築物火災にも対処可能に



(具体事例)

○火災初動対応(第一出動)時の出動車両数等の充実

- ・大東四條畷消防組合 消防ポンプ自動車 3台→5台
- ・泉州南消防組合 本部指揮車の追加、消防ポンプ自動車 3台→4台
救助工作車 1台→2台
- ・富田林市消防本部 救助工作車の追加、消防ポンプ自動車 2台→4台
- ・箕面市消防本部 豊能町では消防ポンプ自動車 3台→7台
(救急車 1台、消防ポンプ自動車 6台)

○同時火災や中高層建築物火災の対応充実

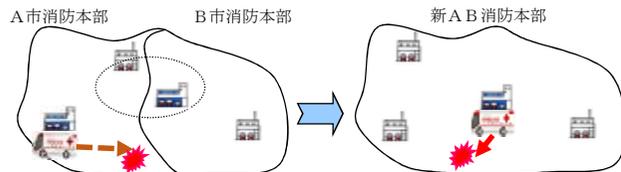
- ・大東四條畷消防組合 同時に火災が発生した場合の対応力アップ
中高層建築物での火災対応が充実
- ・富田林市消防本部 第一出動ではしご車が出動
- ・箕面市消防本部 豊能町へのはしご車出動が可能となった

○その他

- ・箕面市消防本部 大規模災害時に部隊を集中的に投入することが可能となり、活動時間の短縮が図られた

② 現場到着時間の短縮

管轄区域全体を見渡した署所の適切配置が可能に
指令の一本化により、直近車両の現場直行が可能に



(具体事例)

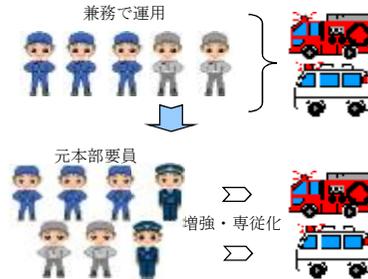
○現地到着時間(覚知～到着)の短縮

- ・大東四條畷消防組合 最大で4分短縮
- ・泉州南消防組合 最大で3分短縮
- ・富田林市消防本部 地域により最大で約5分短縮
- ・箕面市消防本部 指揮系統の1本化により、効率的な部隊運用が可能となり、結果的に時間短縮が図られた

(2) 人員配備の効率化と充実

① 現場要員の増強

本部機能の統合や指令の共同運用による効率化で、隊員の現場への手厚い配置が可能になり、消防力が強化



(具体事例)

○現場への手厚い人員体制が可能に

- ・大東四條畷消防組合 本部部門(指令室含む)の一元化により、現場活動要員を12人増強
- ・泉州南消防組合 署所の適正配置により現場活動要員を5人増強
- ・富田林市消防本部 現場活動要員を約5人増強

② 予防業務・救急業務の高度化・専門化

専門性が強化し、災害対応力が向上
体制の増強により、**非番出動も減少**(「働き方改革」にも)



(参考)
・高齢化の進展等により、自力避難困難者が利用する施設が増加し、火災や死者の数が増加することが懸念。また、大規模倉庫、高層建築物等の増加により、消火・救助などの消防活動が困難な建物が増加することが懸念。
→専門性の高い予防業務を着実かつ効率的に実施していくことが極めて重要。

(具体事例)

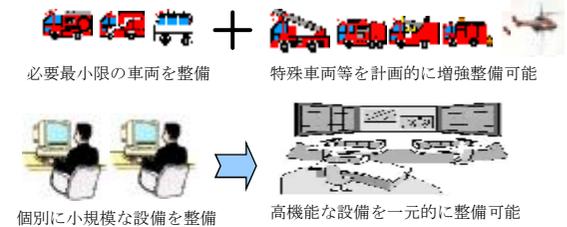
○予防業務の充実による火災の未然防止強化

- ・大東四條畷消防組合 救急や予防業務等、専門化による高度化が図られた
- ・泉州南消防組合 同上
- ・豊中市消防局 能勢町では予防業務の専任・高度化が図られた
- ・富田林市消防本部 兼任業務が減少し、各分野の専門・高度化が進んだ
- ・箕面市消防本部 豊能町では予防業務の専任・高度化が図られた

(3) 消防体制の基盤の強化

① 高度な消防設備、施設等の整備

車両や資機材の共有や共同整備により、効率的な運用・整備が可能に。経費削減、高度な車両や資機材の整備が可能に



(具体事例)

○高機能消防指令センター等の整備

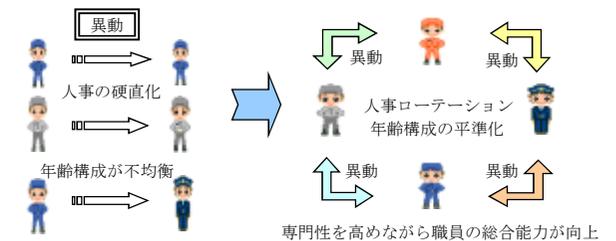
- ・大東四條畷消防組合 消防救急デジタル無線及び高機能指令施設の整備において、4億円以上の経費削減
- ・泉州南消防組合 消防救急デジタル無線及び消防指令センターの構築において、約1.3億円の経費削減
- ・富田林市消防本部 消防救急デジタル無線及び高機能指令施設の整備において、合計約4億円の経費削減

○資機材等の整備

- ・大東四條畷消防組合 特殊資機材や高度な設備の重複投資が避けられ、効率的な整備が可能となった
- ・富田林市消防本部 救助資機材やNBC等の特殊災害対応資機材への重複投資が避けられた

② 人事ローテーションによる組織の活性化等

組織が大きくなり勤務先が増え、人員も確保しやすくなることから、**組織も活性化**し、研修等による**人材育成**も可能に



(具体事例)

○派遣研修の充実により消防職員の人材力が向上

- ・大東四條畷消防組合 職員研修の計画的実施及び充実が可能となった

4 広域化の規模別効果 (例) 「H29府委託: (一財) 消防防災科学センター消防力強化検討調査報告書」より作成

○広域化の規模が大きくなるほどより効果が表れる結果となった。

< 8ブロックで行う場合と1ブロックで行う場合を比較 >

	8ブロック	1ブロック
本部機能集約効果 (現場増強可能人数) (※1)	▲344人	▲558人
現場到着時間短縮効果 (※2) (救急車の運用効果の場合)	2,200地区 (30市町村)	3,463地区 (39市町村)
指令台整備費削減 (※3)	整備費▲36.9億円	整備費▲96.9億円
	保守費▲1.9億円/年	保守費▲4.9億円/年
はしご車の重複投資回避	▲1台	▲4台

※1 現場増強可能人数

管轄人口が類似する政令市消防本部等 (1ブロックの場合は東京消防庁) の人員配置割合を参考に、ブロック案に沿って広域化した場合の職員構成をブロックごとに算出

※2 現場到着時間短縮効果

救急車の運用効果による時間短縮効果を、市町村内の町丁目目に相当する地区単位でみたとき、短縮効果が生じた地区数をとりまとめたもの

※3 指令台整備費削減

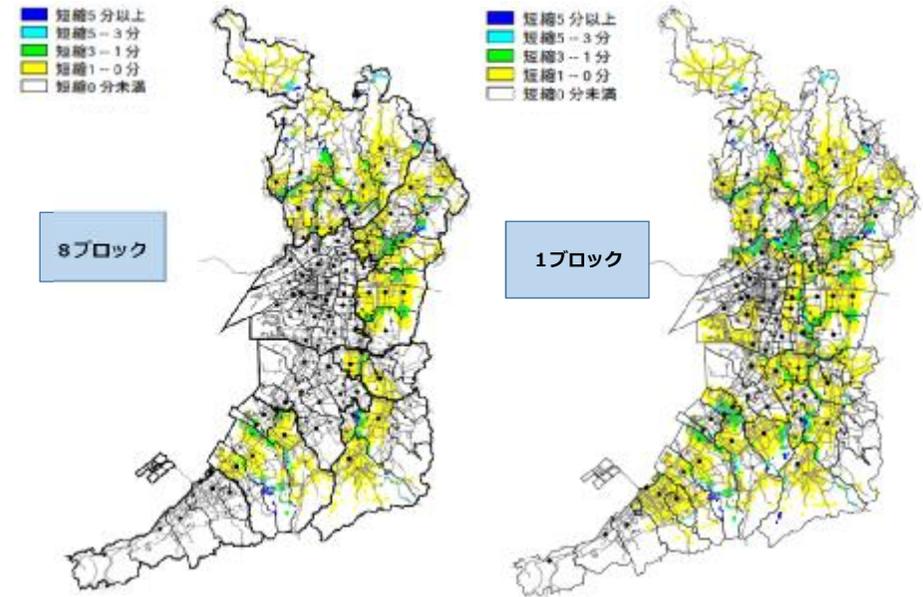
指令台の整備費と保守費の概算について、現状体制で個別に整備した場合とブロック体制で整備した場合の比較をしたもの

< 生み出された現場増強可能人数による現場対応力強化例 >

本部機能の集約により生み出された人数を現場に配置することで、強化が可能となる事例として下の表にまとめた。

	8ブロック	1ブロック
現場増強可能人数	+344人	+558人
①部隊の専任化 (現状: 専任540隊、兼任280隊)	+38隊	+42隊
②ポンプ車乗車人員増 (現状: ポンプ車337隊)	+10隊	+16隊
③部隊増強 (現状: 820隊)	+2隊	+3隊
④予防要員増強	+18人	+66人
⑤大規模災害対応部隊の創設 (現状: 特別高度救助隊2隊)	—	+1隊
⑥消防技術力UP	—	計画的研修の実施 (研究所の設置)
		+43人

(参考) 現場到着時間の短縮 (救急車の場合)



8ブロックより1ブロックの方が、現場到着時間の短縮される地域が拡大していることが見て取れる

①部隊の専任化

ポンプ車と救急車を兼務での運用から専任化することで、隊員の一層の技能向上を図り、兼務に伴う負担の軽減を図る

②ポンプ車乗車人員増

ポンプ車の乗員増により、消火活動力の向上を図る。例えば3人乗車から4人乗車にすることで1隊から2口の放水が可能となる。また増員により隊員の安全管理や負担軽減を図る

③部隊増強

消防需要や地域特性、大規模災害の被害想定などに見合った部隊の増設を図る

④予防要員増強

大規模高層の防火対象物の増加など、新たな予防行政需要に対する執行体制の強化を図る。また、広域化に伴い火災原因調査や違反処理事務の集約と専任職員の増強を図る

⑤大規模災害対応部隊の創設

地域特性に応じた特殊災害用の高度な専門部隊の創設

⑥消防技術力UP

隊員の計画的な研修参加を図るほか、東京消防庁にあるような火災に関する調査研究を行う機関の設置

5 広域化の方向性と組み合わせ

○将来像

広域化による規模拡大の効果が働くことによって、消防力の強化につながる府内消防の一元化（1ブロック）を将来像とする。ただし、相当な時間を要することが考えられるため、段階的に進めていく。

○おおむね10年後までに広域化すべき組合せ

地域の地理的・社会的状況や歴史的経過等や、消防本部間の連携や二次医療圏の整合性、消防団を含む地元の事情について配慮して設定した現行の8ブロックを基本とするが、気運が高まった地域や必要に応じてブロックを超える広域化へも柔軟に対応する。

○推進期限までに広域化すべき組合せ

体制強化が必要な小規模消防本部等の広域化については、具体的に動いている、あるいは検討している地域を消防広域化重点地域に指定（※）し、動きを止めることなく進める。

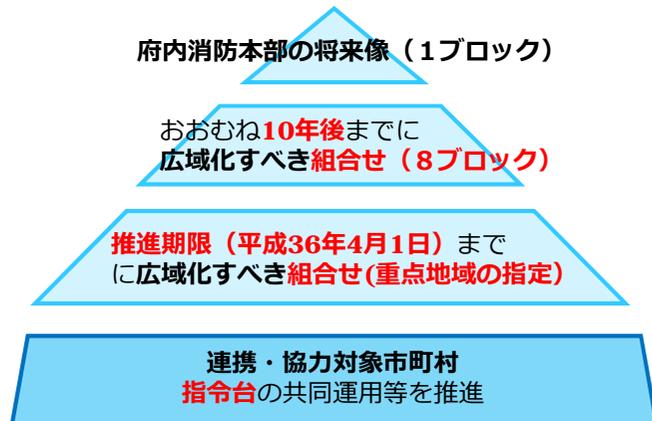
※消防広域化重点地域の指定

広域化の取り組みを先行して重点的に取り組む必要がある地域（①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域、②広域化の気運が高い地域）について、大阪府知事が消防広域化重点地域として指定する。

○連携・協力

消防力の維持強化のために、指令台の共同運用等、消防事務の一部について、柔軟に連携・協力を実施する。

【方向性イメージ図】

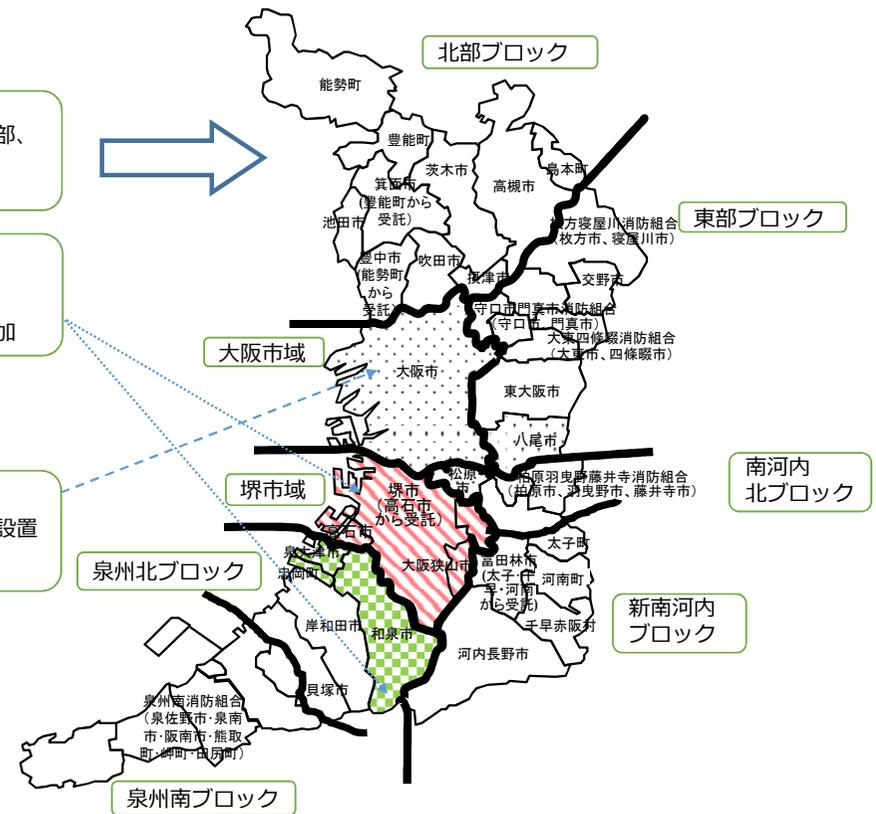


＜8ブロックの組み合わせ＞
大阪市域、堺市域、北部、東部、南河内北、新南河内、泉州北、泉州南

＜消防広域化重点地域＞
○堺市・大阪狭山市
○和泉市・泉大津市・忠岡町
※今後動きの出たところを追加

＜連携・協力＞
指令台の共同運用の検討会の設置
○大阪市・八尾市・松原市

再策定による広域化対象市町村の組み合わせ



6 消防広域化を進めるにあたって

広域化については様々な意見のある中で、これまでの消防体制の枠組みや市町村の行財政運営にも大きな影響を与える重要な課題であることから、関係市町村と十分に調整を図りながら推進する。

（参考意見）

- 本部毎の部隊運用に不均衡がある中、統一した指令台で運用すると、逆に地域毎に適した戦術や部隊運用ができなくなる
- 市町村関係部局や消防団との連携の問題がある
- 比較的小規模な消防本部にとっては、広域化により大規模消防本部の消防力にあわせる必要があり、負担金が増える
- 構成市町で意見の集約や合意形成に時間がかかる
- 地域の密着性やきめ細やかな消防行政に支障がでる
- 消防署所、車両配置等が都心部分へ集中する
- 中核となる本部は、規模の小さい本部へ消防力・職員が流れて質が低下する